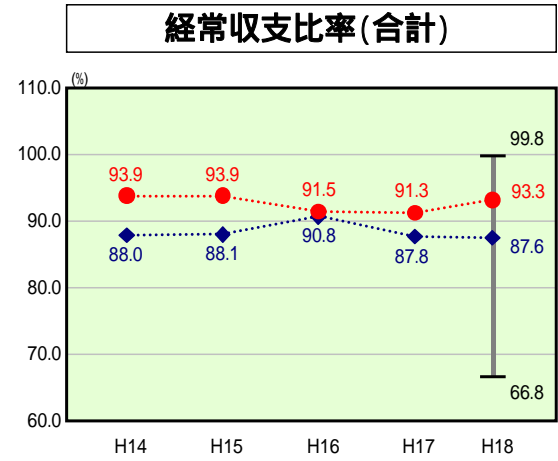


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

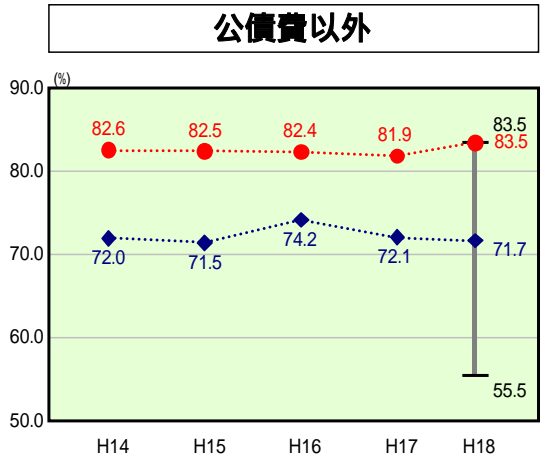
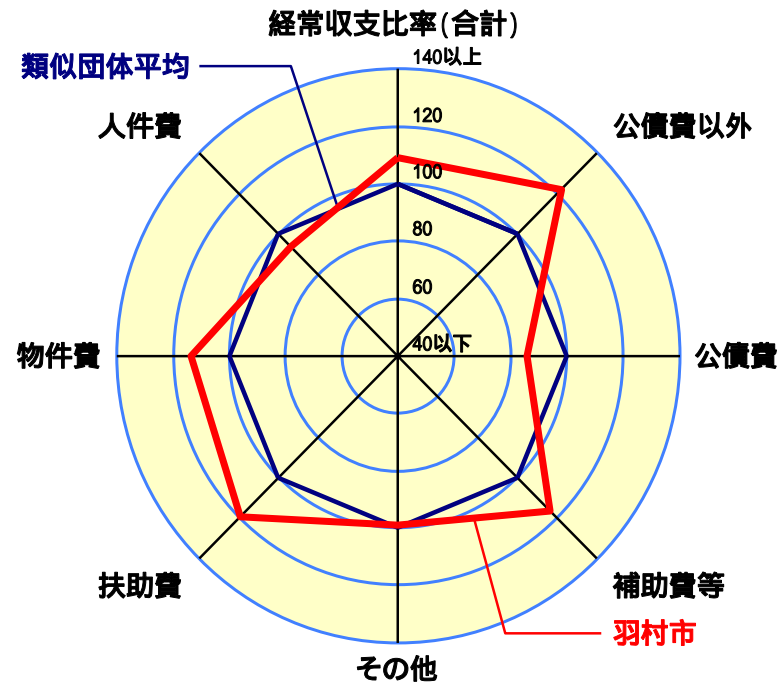
経常収支比率の分析



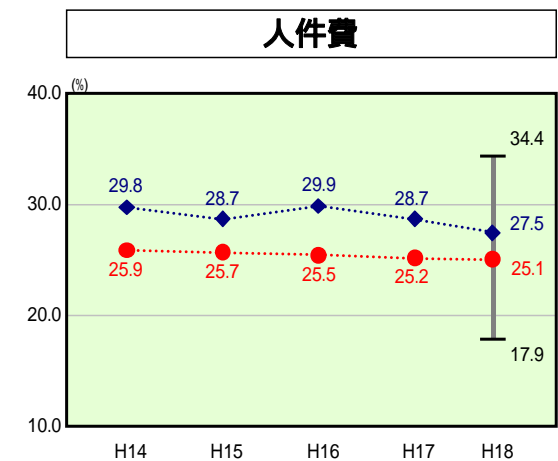
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	55,657人(H19.3.31現在)
面積	9.91 km ²
歳入総額	19,360,768千円
歳出総額	18,747,837千円
実質収支	603,251千円

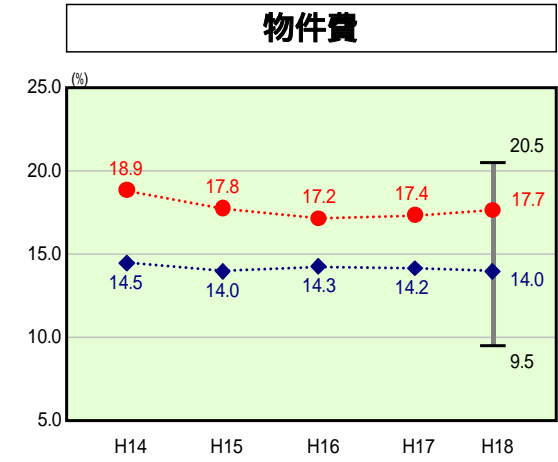
H18類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 90.3
東京都市町村平均 88.7



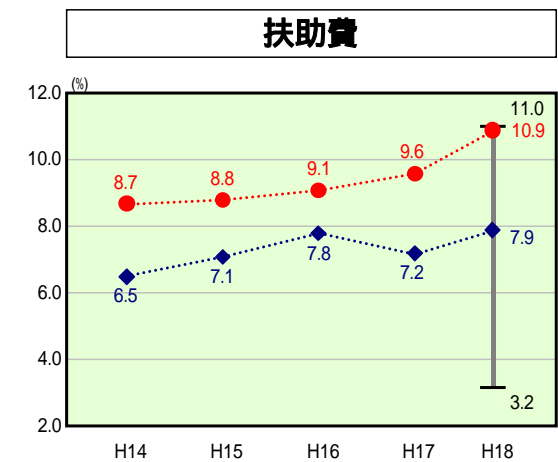
H18類似団体内順位 43/43
全国市町村平均 70.5
東京都市町村平均 76.8



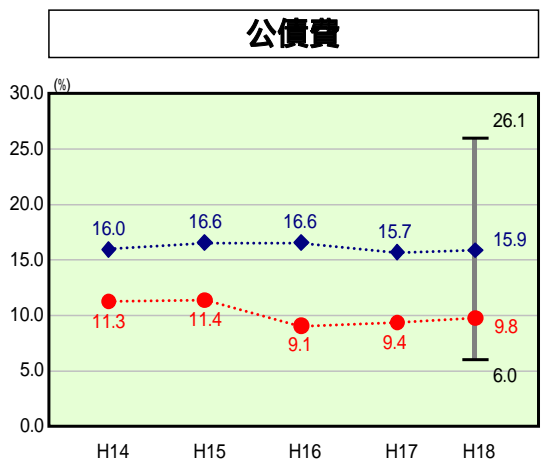
H18類似団体内順位 13/43
全国市町村平均 28.2
東京都市町村平均 28.1



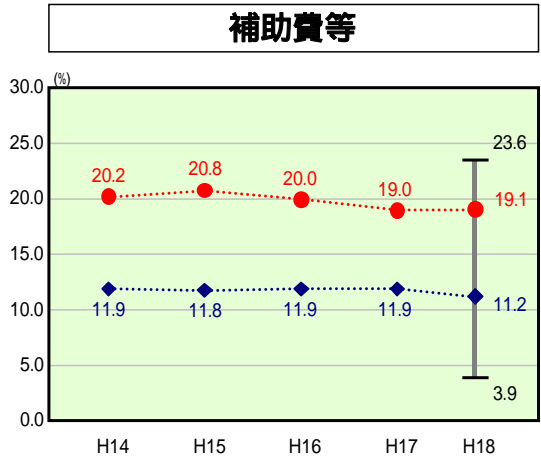
H18類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 12.9
東京都市町村平均 15.9



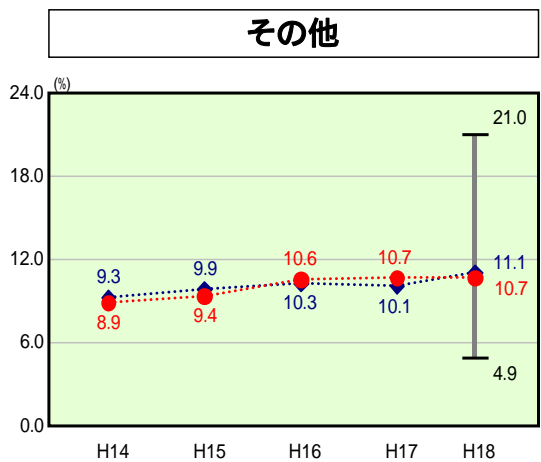
H18類似団体内順位 42/43
全国市町村平均 8.6
東京都市町村平均 10.1



H18類似団体内順位 5/43
全国市町村平均 19.8
東京都市町村平均 11.9



H18類似団体内順位 40/43
全国市町村平均 10.2
東京都市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 10.6
東京都市町村平均 10.3

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体平均、全国市町村及び東京都市町村平均の何れと比較しても低い数値となっている。職員人件費についてはサービス水準の低下を来さない中で削減を図るよう、定員管理適正化計画を基に不断の見直しに努めており、効果が表れている。平成23年を目標年次とする現行計画においては、始期である19年度対比でさらに5.8%を削減することとしている。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率が高い数値で推移しているのは、動物公園、スィミングセンター、生涯学習センター「ゆとろぎ」など、独自の施設の維持管理経費やコミュニティバス「はむらん」の運行など、市民サービスの充実、都市型の行政ニーズへの対応などによるものである。今後は、市内のあらゆる施設において可能なものは指定管理者制度を導入する検討を行うなど、見直しに取り組むとともに、事務事業についても総点検を行い類似事業を中心に必要性、効率性、緊急性を精査し、見直しを進めていく。

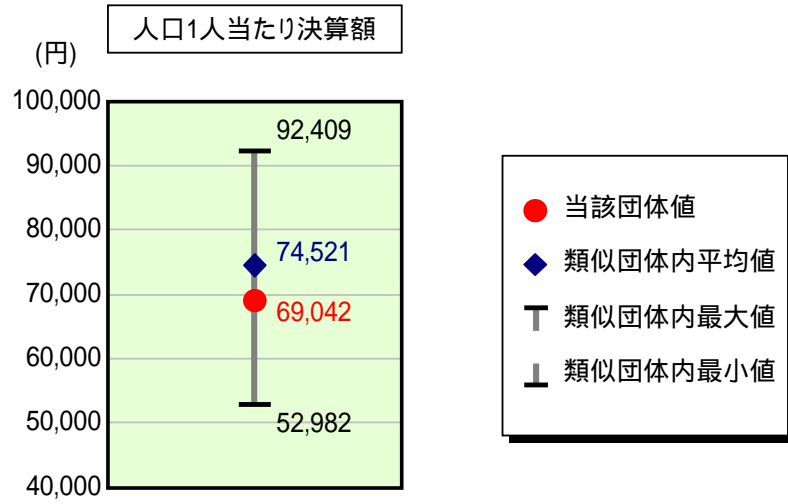
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。乳幼児医療助成金の所得限度基準額超過者分の助成や高齢者福祉施策、障害者福祉施策における市単独事業の実施など、独自の福祉施策の充実により高い数値で推移しているものである。引き続き様々な福祉施策について持続可能なものとして再構築を図るよう、制度のあり方に係る検討、見直しを図っていく。

【公債費】 類似団体平均、全国市町村及び東京都市町村平均の何れと比較しても低い数値となっている。平成18年度においては臨時財政対策債の借入れを前年度比で4億円減少させるなど、後年度の負担に考慮した財政運営に努めているところである。今後は市の発展に不可欠な都市的基盤の整備である区画整理事業等が予定されているが、一層計画的な財政運営に努め、公債費に係る負担が大きく増加することのないよう取り組んでいく。

【補助費等】 他の団体と比較し一部事務組合において処理する事務が多い状況等により補助費等が高い水準となっている。また、市民等に対する補助交付金についても、東京都市と比較し高い水準となっている。今後は財政支援を行う団体について、団体を取り巻く環境、経営状況などを分析、検証し、財政支出の見直しを図るなどの検討を進める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



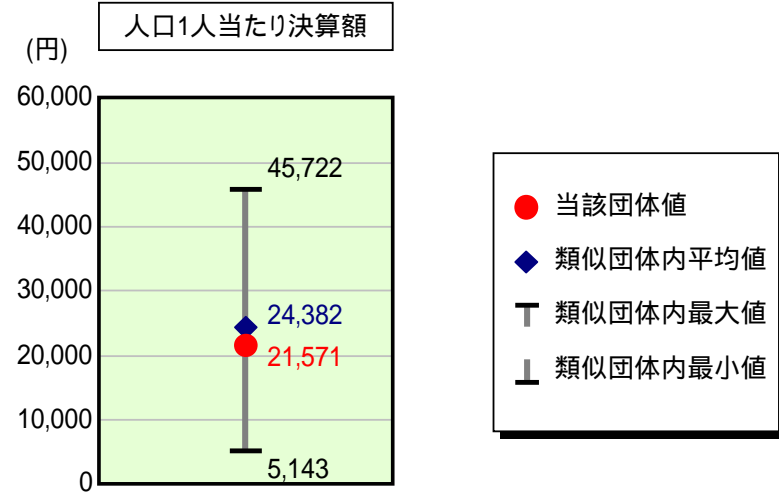
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,508,753	63,042	66,470	5.2
賃金(物件費)	138,380	2,486	4,441	44.0
一部事務組合負担金(補助費等)	240,522	4,322	5,572	22.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,066	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,310	2,593	2,362	9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	91,628	1,646	1,576	4.4
退職金	280,944	5,048	6,966	27.5
合計	3,842,649	69,042	74,521	7.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	7.20	1.15
ラスパイレス指数	101.8	96.9	4.9

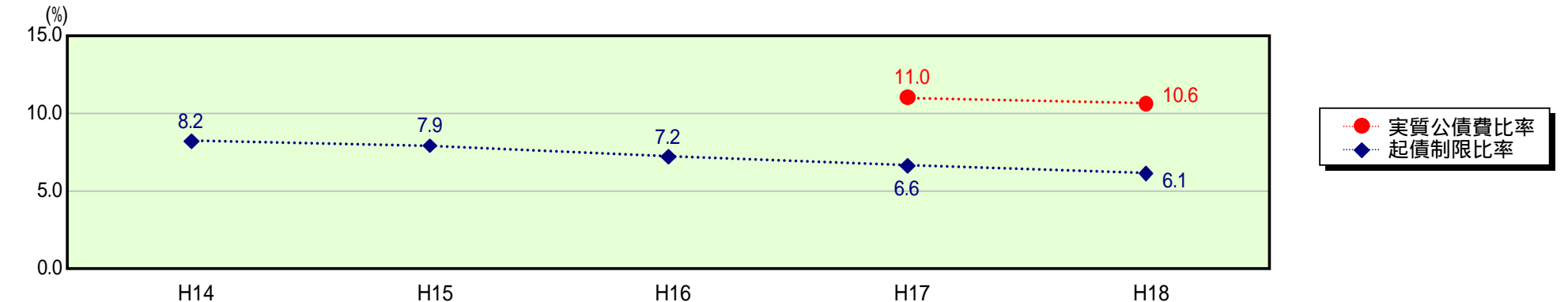
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

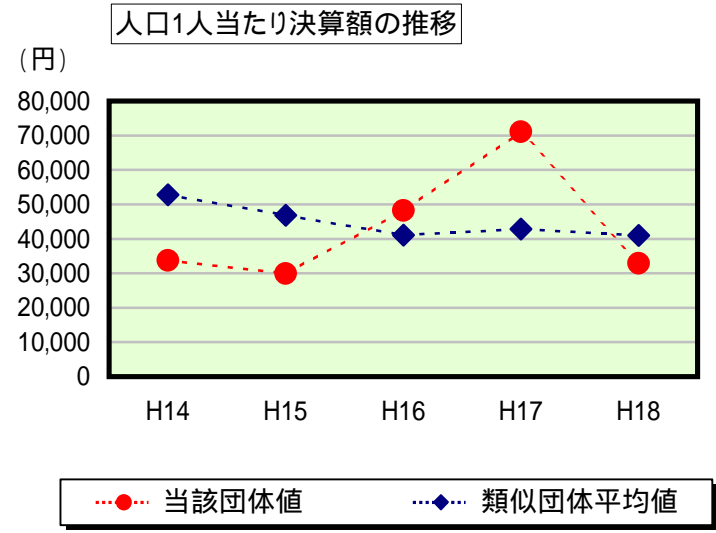
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,216,143	21,851	33,233	34.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	770,020	13,835	14,068	1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	530,779	9,537	3,395	180.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,977	1,706	1,020	67.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,411,328	25,358	27,362	7.3
合計	1,200,591	21,571	24,382	11.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,856,853	33,740	32.3	52,771	11.3	43.6
うち単独分	1,285,225	23,353	91.0	36,300	12.9	103.9
H15	1,656,118	29,874	11.5	46,857	11.2	0.3
うち単独分	1,164,151	21,000	10.1	33,349	8.1	2.0
H16	2,661,502	48,258	61.5	41,062	12.4	73.9
うち単独分	1,397,188	25,334	20.6	28,632	14.1	34.7
H17	3,930,517	71,039	47.2	42,811	4.3	42.9
うち単独分	2,981,479	53,886	112.7	29,783	4.0	108.7
H18	1,832,045	32,917	53.7	40,944	4.4	49.3
うち単独分	557,039	10,008	81.4	26,436	11.2	70.2
過去5年間平均	2,387,407	43,166	15.2	44,889	7.0	22.2
うち単独分	1,477,016	26,716	26.6	30,900	8.5	35.1